

令和5年度 経営計画（概要）

（1）業務環境

1）地域の経済動向

政府は、経済の基調判断を「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」とし、先行きについては「ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。」としている。

地元金融機関が行った川崎市内中小企業の動向調査では、景況感を総合的に示す業況D. Iは令和4年10～12月期が△7.6で、令和4年7～9月期（△17.8）と比べ、10.2ポイント改善しているものの、令和5年1～3月期の見通しについては△16.7と厳しい状況が懸念されている。

2) 中小企業を取り巻く環境

中小企業を取り巻く環境は、長引くコロナ禍の影響に加え、原材料等の高騰、人手不足といった課題も深刻化しており、厳しい状況が続くものと予想される。

民間調査機関によると令和4年（1～12月）の全国企業倒産件数は、6,376件と前年に比べ361件増（6.0%増）と3年ぶりの増加となった。主な倒産要因は、販売不振などの「不況型倒産」が4,932件と前年に比べ323件増（6.8%増）となっており、この先については経営再建を断念する「息切れ倒産」の増加も懸念されている。

(2) 業務運営方針

当協会は、公的な中小企業支援機関として、コロナ禍に加え、エネルギーや原材料の価格高騰等の影響により厳しい状況にある中小企業に金融機関等と連携し信用保証による金融支援に取り組むとともに、創業支援、期中支援及び再生支援の充実を図ることにより、地域経済の発展に貢献するため、令和5年度の業務運営方針を次のとおりとする。

1) 中小企業の経営改善・生産性向上に向けた取組みの推進

厳しい経営環境にある中小企業の経営改善・生産性向上を促すため、金融機関と連携・協調して中小企業の安定的な資金調達を支援する。

2) 経営支援に関する取組みの推進

厳しい経営環境にある中小企業の経営状況に応じた柔軟かつきめ細やかな対応が求められていることから、金融機関や関係機関と連携・協調した経営支援に取り組む。

3) 地方創生等への貢献を果たすための取組みの推進

市内中小企業の金融円滑化を図る中小企業支援機関として、川崎市や関係機関との連携を進め、地域経済活性化のための取組みを推進する。

4) 回収の最大化に向けた取組みの強化

求償権の管理回収は、信用補完制度の維持やモラルハザードの防止、事業再生支援等の側面も併せ持つ協会の重要な業務であることから、効率性を重視しつつその最大化に取り組む。

5) 中小企業や金融機関から信頼される態勢の維持・強化

中小企業や金融機関にとって頼りになる支援機関であり続けるため、職員の能力向上や広報活動の充実を図るとともに、透明性の高い業務運営を行う。

(3) 令和5年度の業務計画数値

項 目	金 額
保 証 承 諾	40,000百万円
保証債務残高	188,000百万円
代 位 弁 済	3,300百万円
実 際 回 収	450百万円